

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年3月22日
【事業年度】	第46期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 淳一郎
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03-6435-6940
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	10,137,902	10,419,408	10,655,679	10,456,648	11,371,590
経常利益 (千円)	1,726,098	1,685,441	1,850,485	1,502,804	1,480,109
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,159,407	1,173,092	1,263,461	1,086,557	1,028,540
包括利益 (千円)	1,541,299	982,242	951,554	1,220,975	765,115
純資産額 (千円)	10,579,862	11,237,945	11,870,115	12,756,676	13,185,405
総資産額 (千円)	12,462,116	13,132,388	13,888,025	14,606,660	15,085,081
1株当たり純資産額 (円)	1,567.47	1,664.98	1,758.65	1,890.01	1,953.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	171.77	173.80	187.19	160.98	152.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	85.6	85.5	87.3	87.4
自己資本利益率 (%)	11.69	10.75	10.94	8.82	7.93
株価収益率 (倍)	11.09	11.62	11.24	15.55	11.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	970,873	958,969	1,269,309	1,082,463	742,842
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	342,038	27,806	120,745	46,127	116,826
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,458	324,159	297,068	323,978	323,978
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,671,113	5,252,930	6,287,970	7,038,297	7,322,502
従業員数 (人)	240	241	251	260	269
[外、平均臨時雇用者数]	[60]	[63]	[61]	[71]	[75]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	8,329,307	8,548,055	9,206,349	8,948,892	9,662,569
経常利益 (千円)	1,322,817	1,423,057	2,017,244	1,620,197	1,345,349
当期純利益 (千円)	1,010,978	1,177,639	1,536,505	1,331,818	1,036,128
資本金 (千円)	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542
発行済株式総数 (株)	7,028,060	7,028,060	7,028,060	7,028,060	7,028,060
純資産額 (千円)	7,207,236	8,078,421	9,275,759	10,280,519	10,894,400
総資産額 (千円)	8,589,928	9,447,446	10,899,870	11,694,655	12,452,025
1株当たり純資産額 (円)	1,067.79	1,196.88	1,374.28	1,523.14	1,614.09
1株当たり配当額 (円)	40.00	45.00	47.00	48.00	48.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(23.00)	(22.00)	(23.00)	(23.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	149.78	174.48	227.64	197.32	153.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	85.5	85.1	87.9	87.5
自己資本利益率 (%)	14.85	15.41	17.71	13.62	9.79
株価収益率 (倍)	12.72	11.57	9.24	12.68	11.00
配当性向 (%)	26.71	25.79	20.65	24.33	31.27
従業員数 (人)	89	94	97	103	111
[外、平均臨時雇用者数]	[32]	[35]	[34]	[34]	[30]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和45年9月に、川本公夫氏は、名古屋市北区に視聴覚設備及び音響設備を中心とした弱電設備工事を目的としてカナレ電気（個人経営）を創業いたしました。

その後の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和49年2月	名古屋市北区に弱電設備工事を目的として「カナレ電気株式会社」を設立。
昭和49年12月	放送用マルチマイクケーブルシステムを開発し、放送局、ホール市場等へ販売を開始。
昭和52年10月	ノイズに強い放送用カラーマイクロホンケーブルの販売を開始。
昭和55年10月	放送用ケーブル事業に集中するため弱電設備工事業から撤退。
昭和57年12月	愛知県長久手町に当社全額出資のケーブル製造子会社「カナレ電線株式会社」を設立し製造を開始。（平成元年4月当社と合併）
昭和58年2月	当社全額出資の「Canare Cable, Inc.」を米国に設立し、全米への販売を開始する。（現在は「Canare Corporation of America」（現 連結子会社））
昭和58年11月	欧州、アジア等に販売代理店を設け、販路を世界に拡大。 愛知県長久手町に当社全額出資の「カナレハーネス株式会社」を設立し、ハーネス加工を開始。（現 連結子会社）
昭和62年2月	放送用ビデオ機材用の75 BNC型コネクタ販売開始。
平成元年4月	製造、販売一元化のためカナレ電線株式会社と合併。
平成3年12月	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
平成5年3月	愛知県長久手町に光半導体の基礎研究を目的としたナノテック研究所が完成。
平成7年6月	本社を愛知県長久手町へ移転、愛知県日進市の本社工場を日進工場（現在の名古屋本社）と改称。
平成11年11月	当社全額出資の「Canare Corporation of Korea」を韓国に設立し、同国への販売を開始。（現 連結子会社）
平成13年6月	当社全額出資の「Canare Corporation of Taiwan」を台湾に設立し、現地販売を開始。（現 連結子会社）
平成15年4月	コネクタ製造のため当社全額出資の「Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.」を中国・上海に設立。（現 連結子会社）
平成16年2月	中国での当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Electric Corporation of Tianjin」を中国・天津に設立。（現 連結子会社）
平成16年3月	本社機能を充実させるため、東京、横浜地区の事業所を統合し、新横浜駅前に事業所を移転。これに伴い、横浜事業所を新横浜本社、東京本社を東京事業所とそれぞれ改称。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部、名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年2月	ジャスダック証券取引所での株式上場を廃止。
平成19年12月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成20年5月	東南アジア及びインドでの当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Singapore Private Ltd.」をシンガポールに設立。（現 連結子会社）
平成21年6月	本社所在地を愛知県長久手町から愛知県日進市へ移転。
平成21年11月	業務の効率化をはかるため東京事業所を閉鎖し、その機能を新横浜本社に統合。
平成22年12月	名古屋証券取引所での株式上場を廃止。
平成23年3月	教室・会議施設用の情報機器の高度化に適応した操作卓等の製造及び販売会社として、東京都荒川区に当社全額出資の「カナレシステムワークス株式会社」を設立。（現 連結子会社）
平成24年5月	電子機器製品の事業競争力の強化をはかるため、横浜市港北区に当社全額出資の「株式会社カナレテック」を新設分割により設立。（現 連結子会社）
平成27年3月	インドでの当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Electric India Private Ltd.」をインド・ニューデリーに設立。（現 連結子会社）
平成28年10月	欧州での当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Europe GmbH」をドイツ・デュッセルドルフに設立。（現 連結子会社）
平成29年5月	中東及びアフリカでの当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Middle East FZCO」をアラブ首長国連邦・ドバイに設立。（現 連結子会社）

年月	沿革
平成29年10月	連携強化を通じたグループのシナジー効果創出をめざし、新横浜にあった本社機能及び国内のグループ会社であるカナレシステムワークス株式会社、株式会社カナレテックの拠点を東京都港区に移転。これに伴い新横浜本社を横浜事業所として改称。

### 3【事業の内容】

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びその他の地域への販売を、Canare Electric India Private Ltd.（インド）がインドへの販売を、Canare Europe GmbH（欧州）が欧州への販売を、Canare Middle East FZCOが中東地域への販売を担当しております。

なお、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」の区分は、セグメントの区分と同一であります。

#### [事業系統図]



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
カナレハーネス(株)	愛知県日進市藤枝町	千円 40,000	ハーネス及び機器の製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 あり
(株)カナレテック	東京都港区	千円 70,000	機器の開発、設計、製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 あり
カナレシステムワークス(株)	東京都港区	千円 20,000	AV機器収納用卓及びワゴンの設計、製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of America	米国 ニュージャージー州	千米ドル 550	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of Korea	韓国 ソウル市	千ウォン 1,000,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of Taiwan	台湾 新北市	千新台幣ドル 10,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海市	千人民元 5,793	コネクタ及び機器の製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 なし
Canare Electric Corporation of Tianjin	中国 天津市	千人民元 2,896	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Singapore Private Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 250	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Electric India Private Ltd.	インド ニューデリー	千インドルピー 28,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100 [0.0]	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	千ユーロ 350	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Middle East FZCO	アラブ首長国連邦ドバイ	千ディルハム 1,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし

- (注) 1. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 2. カナレハーネス(株)及びCanare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.は特定子会社に該当しております。  
 3. 議決権の所有割合欄の[ ]内に間接所有割合を記載しております。

4. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）が連結売上高の100分の10を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
Canare Electric Corporation of Tianjin	1,531,593	256,403	191,928	666,475	869,510

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	125 [70]
米国	10 [3]
韓国	11 [-]
中国	105 [-]
台湾	4 [-]
シンガポール	6 [-]
インド	3 [-]
欧州	2 [2]
中東	3 [-]
合計	269 [75]

(注) 1. 従業員数は海外の現地採用者を含む就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
111 [30]	45.8	16.5	7,643

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	111 [30]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社を取り巻く経営環境は、経済のグローバル化による競争の激化、新興国の台頭、為替相場の変動等大きく変化しており、特に、下記の課題についての対処が不可欠となります。

#### (1)新興市場開拓

先進国の成長率が低下するなかで、新興国は今後も高い成長率を維持することが見込まれます。当社グループの成長にとって、新興国の成長を取り込むことは不可欠です。

#### (2)電子機器のビジネス拡大

当社グループは、ケーブル、コネクタ、ハーネスがビジネスの3本柱となっておりますが、これに加えて、電子機器を柱の一つに育てることにより経営の安定をはかると同時に成長のエンジンとしてまいります。

#### (3)価格競争力強化

国内外において価格競争は年々厳しくなっております。これに対応するため製造子会社の稼働率、生産効率を高めコストダウンをはかり価格競争力を強化してまいります。

#### (4)顧客のニーズにあった製品開発

テレビ放送の4K、8K化などにより、顧客ニーズは変化しておりますので、これに迅速に対応してまいります。

#### (5)次世代を担う新規事業領域の開拓

現行の当社グループ事業における業績は安定しておりますが、将来に向けて新規事業領域を開拓すべく研究開発活動に注力してまいります。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成31年3月22日）現在において判断したものであります。

#### (1)需要動向に関するリスク

当社グループの製品は、ケーブル、ハーネス、コネクタ、機器（パッシブ・電子）からなり、主に電設業界、放送機器業界向けに販売されており、これらの業界向け製品は、平成30年12月期では当社国内売上において73%を占めております。したがって、これらの業界の設備投資動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### (2)海外事業リスク

当社グループは生産拠点を中国、販売拠点を米国、韓国、中国、台湾、ドイツ、シンガポール、インド、中東に置き、その他地域は当社から直接輸出する形で海外事業を営んでおりますが、事業活動を行うにはこれらの国における認可、税制、金融、輸出入等に関する各種法的規制や経済政策等の影響を受けます。将来において、これらの規制や政策等の変更が行われ、これらを遵守することが困難になったり、遵守するためのコスト負担の増加等の理由により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特に中国は、当社グループ製品の販売に加え生産拠点となっていることもあり、為替変動、税制、法的規制等の変更は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)銅、黄銅等の原材料価格上昇が業績に悪影響を及ぼすリスク

当社グループ製品の主要材料である銅、黄銅等の価格上昇は、ケーブル、コネクタの仕入価格の上昇をもたらします。当社グループは可能な限り、価格転嫁を避けるべくコスト削減等の最大限の努力をいたしますが、それでも銅、黄銅等の価格上昇を吸収しきれない場合は、製品価格への転嫁による対応をはかります。しかしながら、製品価格への転嫁が遅れる場合又は当社の思惑どおりに価格転嫁が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(4) 為替レート変動リスク

当社グループの海外売上高比率は平成30年12月期において39%となっております。外貨建売上取引等において、為替予約の適宜活用によるリスクヘッジを行うことで、為替変動による影響を最小限に抑えるよう努力しておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避できるものではありません。そのため、為替レート変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 外注委託リスク

当社グループは、生産の多くを外注先に委託（平成30年12月期外注比率62%）しております。外注先において生産に支障が生じた場合に、外注先からの供給に一時的な支障が生じる可能性があり、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループは、品質に関して、管理体制を徹底しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額すべてをカバーできる保証はありません。多額の回収費用又は補償費用を要する品質トラブルや製造物責任賠償の対象となる事故が起きた場合等において、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 研究開発リスク

当社グループは、将来の競争力を決めるであろう研究開発のテーマを慎重に選択し、十分な経営資源を配分し研究開発活動を推進しております。しかしながら、研究開発内容が高度化すればするほど、市場のニーズに合致した製品をタイムリーかつ継続的に製品化できるとは限りません。結果としまして、製品化の遅れ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的所有権

当社グループの製品開発、販売におきましては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権等の知的所有権が関係している場合があり、第三者の所有する知的所有権を侵害するリスクを必ずしも否定できません。その場合、訴訟をおこされる可能性があり、当社グループ製品の生産、販売に制限を受けたり、損害賠償金等の支払いが発生する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンピュータシステムトラブル

当社グループの各業務は、コンピュータシステムと通信ネットワークに依存しており、これらが災害等で稼働不能となった場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本では企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。海外は、米国の経済政策や原油高など懸念材料はあるものの総じて安定した成長となりました。

こうしたなか、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うとともに、製造コストダウンや品質向上をはかるなど収益性の改善と顧客満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、昨年低調であった国内放送市場が回復傾向となって全体を牽引し、連結売上高は11,371百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりましたが、利益面では銅価格高騰や販管費増などの影響により営業利益は1,462百万円（前連結会計年度比0.3%増）に止まり、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ1,480百万円（前連結会計年度比1.5%減）、1,028百万円（前連結会計年度比5.3%減）の減益となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは所在地別の業績を基にしたものであり、その主な概要は次のとおりです。

##### (日本)

日本市場は、前連結会計年度に比して放送市場などでの大型案件回復傾向となり、売上高は7,079百万円（前連結会計年度比10.8%増）と増収となりましたが、昨年年央から続く銅価格高騰や販管費増などの影響により、セグメント利益は948百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

(米 国)

米国市場は昨年からの販促強化に成果が表れ始め、売上高は778百万円(前連結会計年度比7.2%増)となりました。セグメント利益では増収に伴い141百万円(前連結会計年度比21.1%増)となりました。

(韓 国)

韓国市場は停滞が続いており、電設市場などへの積極的な販売活動を行っているものの、売上高は945百万円(前連結会計年度比3.9%減)となりました。セグメント利益では減収に伴い164百万円(前連結会計年度比20.9%減)となりました。

(中 国)

中国市場は回復基調のなか、当第4四半期において好調に推移しましたが、売上高は1,550百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。セグメント利益では収益性改善などにより312百万円(前連結会計年度比20.3%増)となりました。

(シンガポール)

販促活動のテコ入れをはかっているものの、インドネシア・フィリピン向けの不振が続いており、売上高は424百万円(前連結会計年度比4.7%減)となりましたが、セグメント利益では収益性改善などにより55百万円(前連結会計年度比29.5%増)となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,480百万円の計上から法人税等の支払い1412百万円、有形固定資産取得258百万円、配当金の支払い1323百万円等の支出があり、前連結会計年度末に比して284百万円増の7,322百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益1,480百万円の計上に対し、売上債権の増加275百万円、たな卸資産の増加202百万円、法人税等の支払い1412百万円等の支出があったため742百万円の入金超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産取得による支出258百万円、投資有価証券取得による支出100百万円がありました。定期預金の組替えによる入金超218百万円により116百万円の出金超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、期末配当及び中間配当の支払いにより323百万円の支出超となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前連結会計年度比(%)
日本(千円)	2,523,507	121.5
中国(千円)	1,039,156	113.1
合計(千円)	3,562,663	118.9

(注) 1. 上記の金額は生産子会社の製品販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、日本及び中国で生産を行っております。

b. 受注実績

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前連結会計年度比(%)
日本(千円)	7,079,470	110.8
米国(千円)	778,663	107.2
韓国(千円)	945,876	96.1
中国(千円)	1,550,310	99.0
台湾(千円)	137,440	102.2
シンガポール(千円)	424,480	95.3
インド(千円)	93,681	109.4
欧州(千円)	254,112	201.3
中東(千円)	107,555	-
合計(千円)	11,371,590	108.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 中東は当連結会計年度より販売実績を集計しているため前連結会計年度比は記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成31年3月22日）現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債及び当該連結会計期間の収益・費用の報告数値に影響を及ぼす見積り及び仮定を行っております。

ただし、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される要因に基づき見積り、仮定を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積り、仮定と異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針の適用により見積りや仮定が連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

a. 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しておりますが、支払不能となった顧客が増加する等により追加引当が必要になる可能性があります。

b. 賞与引当金

当社グループは、従業員へ支払う賞与につきまして、過去の実績と会社の方針を参考にして見積り金額で計上しておりますが、支給額の増加により追加引当が必要になる可能性があります。

c. たな卸資産

当社グループは、販売不能と見込まれるたな卸資産につきましては、評価減を実施しておりますが、予期せぬ不良、仕様変更によりいっそうの評価減が必要になる可能性があります。

d. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しておりますが、将来キャッシュフローの見積額に修正が生じた場合において、当該固定資産に対して減損損失を認識する可能性があります。

e. 投資有価証券の減損

当社グループは、投資の一環として株式及び債券等を所有しております。これら金融商品の投資価値下落に対しましては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には、当該時価まで減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

f. 製品保証引当金

当社グループは、顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しておりますが、予期せぬ不良の発生等により追加引当が必要になる可能性があります。

当社グループの財政状態及び経営成績の分析

a. 財政状態

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比478百万円増の15,085百万円となりました。これは年度末出荷に備えた棚卸資産の増加(158百万円増)と名古屋本社改装による建物及び構築物の増加(165百万円増)を主因としております。

(負債)

負債合計は、前連計年度比49百万円増の1,899百万円となりました。これは売上げ好調による仕入増加に伴う買掛金の増加(73百万円増)を主因としております。

(純資産)

純資産合計は、親会社株式に帰属する当期純利益計上による利益剰余金増加と株主配当による減少のため前期比428百万円増の13,185百万円となりました。

b. 経営成績

(売上)

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本では、企業収益や雇用環境の改善継続などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。海外は、米国の政策運営や中国経済の減速など懸念材料はあるものの総じて安定した成長となりました。このような状況の下、当社グループは、国内市場ではBS・110度CSの4K/8K実用放送回向けの設備や東京五輪関連設備への製品納入により、国内売上高6,887百万円と過去最高の売上額となりました。海外市場では中国拠点はほぼ横ばいに推移したものの、欧州拠点の躍進や米国拠点の体制強化の効果により、海外売上高は4,483百万円となりました。以上の結果から売上高は11,371百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

業務の効率化をはかるとともに生産性を上げるために、機構改革と組織の変更を実施しました。この改革により更なる品質向上、製造コストダウン、製品開発のスピードアップ、在庫の適正化、納期短縮を目指します。また、中長期的な競争力強化のため新規事業として光デバイス製品とIP(インターネットプロトコル)関連製品の準備を進めてまいりました。新規事業への設備投資が増加しましたが、今後本格的に展開できる見通しとなりました。この結果、売上原価は銅価格の高どまりもありましたが、売上原価率が前連結会計年度比0.7ポイント改善し、6,685百万円となりました。

また販管費は、対売上高比の前連結会計年度比0.4ポイント悪化し、3,223百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,028百万円となり、1株当たり当期純利益は152円39銭となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、次の要因により重要な影響を受けます。

- a. 主要な需要先である電設業界、放送業界の設備投資動向
- b. 比較的価格変動の大きい銅等を材料として使用しているためそれらの価格動向
- c. 海外売上比率が高くなっているため、為替相場動向

経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営者は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く経営環境(市場の構造変化、技術の高度化、他社との競合、材料値上り等)により、対応は一段と困難になるものと考えられます。このような環境下において、当社グループは将来の収益の柱とすべき新規製品の開発を進めて競争力の強化をはかってまいります。このため、経営資源を新規製品分野へ重点的に配分することにより、長期的には、従来型製品から新規製品中心へと事業構造を変えるよう努めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の状況は下記のとおりであります。

当社グループは、下記5つの方針に基づいて製品開発を行っております。

- 1．社会にとって存在価値があるもの
- 2．他社にない特色のあるもの
- 3．現在は需要がそれほど無くても将来には必要性が増すもの
- 4．流行品ではなく継続的に役立つもの
- 5．世界に普及できるもの

具体的には、当社グループの研究開発活動は、主にケーブル、コネクタ、電子機器の研究開発活動からなり、その活動概要は次のとおりです。

### 1．ケーブル

ケーブルは映像用ケーブル、音声用ケーブルからなり、いずれも世界の顧客ニーズを調査し、将来需要が見込める高性能ケーブルを開発しております。

### 2．コネクタ

当社グループは、BNCコネクタ、ビデオジャックではユーザーから高い評価をいただいておりますが、更に顧客ニーズに応えるため、製品の小型化、高密度実装対応、低コスト化をはかった製品を開発しております。

### 3．電子機器

当社グループは、これまでに光コンバータ、放送用カメラ内蔵光コンバータの品揃えをはかってまいりましたが、それらに加えて伝送スピード高速化に対応した光コンバータや放送局で需要の多いポータブル伝送装置を開発しております。

また、新規事業化をめざし、光デバイス開発部において光デバイス製品、デジタルネットワーク戦略室においてIP関連製品に関する研究、製品開発に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は579百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は269百万円で、その主なものは当社における名古屋本社改装工事費及び製造設備の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋本社 (愛知県日進市)	日本	管理及び販売業務設備	279,884	14,937	493,362 (18,538.58)	44,897	833,082	45
東京本社 (東京都港区)	日本	管理及び販売業務設備	25,359	-	- (-)	7,011	32,371	44
横浜事業所 (横浜市港北区)	日本	販売業務設備	9,033	285	- (-)	1,200	10,520	5
大阪営業所 (大阪市北区)	日本	販売業務設備	9,870	-	23,715 (9.85)	421	34,006	7
光デバイス開発部 (愛知県長久手市)	日本	研究開発設備	26,549	3,007	163,383 (2,861.99)	130	193,070	6

##### (2)国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
カナレハーネス㈱	本社 (愛知県日進市)	日本	ハーネス加工設備	931	19,440	- (-)	939	21,311	6
㈱カナレテック	本社 (東京都港区)	日本	機器の開発、設計、製造設備	-	-	- (-)	6,234	6,234	8
カナレシステムワークス㈱	本社 (東京都港区)	日本	AV機器収納用卓及びワゴンの設計、製造設備	-	-	- (-)	0	0	-



(3)在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Canare Corporation of America	本社 (米国ニュー ジャージー 州)	米国	販売業務 設備	836	2,320	- ( - )	5,743	8,900	10
Canare Corporation of Korea	本社 (韓国ソウル 市)	韓国	販売業務 設備	50,962	627	92,532 (794.30)	4,449	148,572	11
Canare Corporation of Taiwan	本社 (台湾新北市)	台湾	販売業務 設備	827	1,867	- ( - )	186	2,881	4
Canare Electric Corporation of Tianjin	本社 (中国天津市)	中国	販売業務 設備	-	-	- ( - )	4,216	4,216	16
Canare Singapore Private Ltd.	本社 (シンガポ ール)	シンガ ポール	販売業務 設備	234	2,957	- ( - )	1,923	5,116	6
Canare Electric India Private Ltd.	本社 (ニューデ リー)	インド	販売業務 設備	-	-	- ( - )	1,194	1,194	3
Canare Europe GmbH	本社 (ドイツ デュッセルド ルフ市)	欧州	販売業務 設備	-	2,648	- ( - )	1,912	4,561	2
Canare Middle East FZCO	本社 (アラブ首長 国連邦ドバ イ)	中東	販売業務 設備	3,447	-	- ( - )	1,045	4,493	3
Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.	本社 (中国上海市)	中国	コネクタ 製造設備 等	-	67,169	- ( - )	9,387	76,557	89

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の名古屋本社には、カナレハーネス㈱に貸与中の建物99,708千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備計画は原則として個々の会社が独自に策定しておりますが、当社及び連結子会社に影響を与える重要な設備投資計画については提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、改修の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月21日 (注)	3,514,030	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(注) 発行済株式総数の増加は株式分割(1:2)によるものであります。

( 5 ) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	26	60	39	5	8,935	9,083	-
所有株式数(単元)	-	5,694	558	27,140	3,115	6	33,755	70,268	1,260
所有株式数の割合 (%)	-	8.10	0.80	38.62	4.43	0.01	48.04	100.00	-

(注) 自己株式278,514株は「個人その他」に2,785単元(100株)及び「単元未満株式の状況」に14株を含めておりま  
 す。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社香流	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.85
株式会社新高輪	新潟県長岡市浦4775-15	800	11.85
株式会社センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	5.19
川本公夫	東京都港区	300	4.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	217	3.22
川本重喜	愛知県長久手市	200	2.96
加藤宣司	名古屋市名東区	200	2.96
株式会社ノダノ	愛知県長久手市野田農1007	200	2.96
合同会社カワシマ	愛知県長久手市草掛37	200	2.96
株式会社センユキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	150	2.22
計	-	3,417	50.63

(注) 1. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主の状況から除いております。

所有株式数 278千株  
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.96%

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する217千株は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,300	67,483	-
単元未満株式	普通株式 1,260	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,483	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10	278,500	-	278,500	3.96
計	-	278,500	-	278,500	3.96

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	278,514	-	278,514	-

### 3【配当政策】

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めてゆき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

したがって、将来投資すなわち研究、製品・サービスの開発及び製品普及のための販路づくりを行ったうえで、内部留保の充実、株主配当を維持する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年7月27日 取締役会	155,239	23.00
平成31年3月20日 定時株主総会	168,738	25.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	1,958	2,660	2,125	2,678	2,535
最低(円)	1,341	1,750	1,567	2,088	1,669

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,222	2,180	2,133	2,150	2,055	2,018
最低(円)	2,063	1,995	1,980	1,910	1,992	1,669

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		大野 淳一郎	昭和33年9月4日生	平成2年5月 当社入社福岡営業所長 平成10年7月 当社国内営業部プロジェクト推進 室長に就任 平成15年2月 Canare Corporation of Korea理事 に就任 平成16年10月 当社海外営業部長に就任 平成17年4月 当社執行役員海外営業部長に就任 平成17年12月 Canare Electric Corporation of Tianjin董事に就任 平成19年9月 Canare Corporation of Taiwan董 事に就任 平成20年5月 Canare Singapore Private Ltd.取 締役に就任 平成22年6月 当社取締役執行役員海外営業部長 に就任 Canare Corporation of America 取締役就任 平成24年3月 当社常務取締役常務執行役員に就 任 平成24年4月 Canare Corporation of America 取締役社長に就任 平成24年5月 株式会社カナレテック取締役に就 任(現任) 平成25年9月 Canare Singapore Private Ltd.代 表取締役社長に就任(現任) 平成27年3月 Canare Electric India Private Ltd.代表取締役社長に就任(現 任) 平成28年3月 当社代表取締役社長に就任(現 任) Canare Corporation of America 取締役会長に就任(現任) Canare Corporation of Korea代表 理事に就任(現任) Canare Corporation of Taiwan董 事長に就任(現任) Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事長に就任(現任) Canare Electric Corporation of Tianjin董事長に就任(現任) カナレハーネス株式会社取締役に 就任(現任) カナレシステムワークス株式会社 取締役に就任(現任) 平成28年11月 Canare Europe GmbH 代表取締役社長に就任(現任) 平成29年5月 Canare Middle East FZCO 代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	情報システム部長	後藤 晃男	昭和29年4月5日生	昭和52年4月 和光化成工業株式会社入社 昭和62年10月 同社製造部工務課課長 昭和63年10月 当社入社 当社製品部購買管理課長に就任 平成10年7月 当社製品部長に就任 平成17年4月 当社執行役員製品部長に就任 カナレハーネス株式会社取締役 平成17年6月 当社取締役執行役員製品部長に就任 平成21年4月 当社取締役情報システム部長に就任(現任) 平成22年6月 Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事に就任(現任) 平成26年1月 当社取締役生産管理部長に就任 平成26年2月 Canare Corporation of Korea 理事に就任(現任)	(注)4	2
取締役	光デバイス開発部長	吉森 直樹	昭和37年5月16日生	昭和60年3月 当社入社 平成10年4月 当社技術部光部品グループリーダーに就任 平成17年4月 当社執行役員技術部長に就任 平成26年1月 当社執行役員技術部門長に就任 平成26年3月 当社取締役執行役員技術部門長に就任 平成26年4月 Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事に就任 カナレハーネス株式会社取締役 カナレシステムワークス株式会社取締役 株式会社カナレテック取締役 平成29年1月 当社取締役光デバイス開発部長に就任(現任)	(注)4	56



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	電子機器担当	中島 正敬	昭和38年6月23日生	昭和61年3月 当社入社 平成7年4月 当社営業部国内営業課横浜営業所長に就任 平成10年7月 当社国内営業1 部部长に就任 平成17年4月 当社執行役員国内営業部長に就任 平成23年3月 カナレシステムワークス株式会社取締役就任(現任) 平成24年5月 株式会社カナレテック取締役に就任 平成26年1月 当社執行役員国内営業部門長に就任 平成26年3月 当社取締役執行役員国内営業部門長に就任 平成29年1月 当社取締役電子機器担当に就任(現任) 株式会社カナレテック代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	53
取締役	管理部長及びコンテンツ制作部長	小淵 敦	昭和37年3月27日生	昭和59年3月 当社入社 平成11年1月 当社国内営業部東京営業所長に就任 平成18年10月 当社管理部人事総務グループリーダーに就任 平成22年4月 当社執行役員管理部長に就任 平成22年6月 カナレハーネス株式会社取締役に就任(現任) Canare Corporation of America取締役に就任(現任) Canare Corporation of Korea理事に就任(現任) Canare Corporation of Taiwan董事に就任(現任) Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事に就任(現任) Canare Electric Corporation of Tianjin董事に就任(現任) Canare Singapore Private Ltd. 取締役に就任(現任) 平成23年3月 カナレシステムワークス株式会社取締役に就任(現任) 平成24年5月 株式会社カナレテック取締役に就任(現任) 平成26年3月 当社取締役管理部長に就任(現任) 平成27年9月 Canare Electric India Private Ltd. 取締役に就任(現任) 平成28年4月 当社取締役コンテンツ制作部長に就任(現任) 平成28年12月 Canare Europe GmbH 取締役に就任(現任)	(注)4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	経理部長	祖父江 秀行	昭和37年9月30日生	昭和61年3月 当社入社 平成8年9月 当社管理部経理グループリーダーに就任 カナレハーネス株式会社監査役に就任(現任) Canare Corporation of Korea監査役に就任(現任) Canare Corporation of Taiwan監査役に就任(現任) 平成22年4月 当社執行役員経理部長に就任 平成23年3月 カナレシステムワークス株式会社監査役に就任(現任) 平成24年5月 株式会社カナレテック監査役に就任(現任) 平成26年3月 当社取締役経理部長に就任(現任)	(注)4	26
取締役	営業副本部長	野田 爾	昭和43年4月1日生	平成3年4月 当社入社 平成18年4月 当社国内営業部横浜営業所長に就任 平成24年5月 株式会社カナレテック代表取締役社長に就任 平成26年1月 当社執行役員電子機器担当に就任 平成28年3月 当社取締役執行役員電子機器担当に就任 平成29年1月 当社取締役国内営業統括部長に就任 平成31年3月 当社取締役営業副本部長に就任(現任)	(注)4	2
取締役		豊中 俊榮	昭和25年12月14日生	昭和49年4月 株式会社東京放送入社 平成19年6月 株式会社TBSテレビ取締役技術部長兼技術局長に就任 平成24年4月 株式会社東京放送ホールディングス執行役員に就任 株式会社TBSテレビ常務取締役技師長に就任 平成24年6月 株式会社東京放送ホールディングス常務取締役に就任 平成26年6月 株式会社東京放送ホールディングス社長室顧問に就任(現任) 株式会社TBSテックス取締役に就任 平成28年3月 当社取締役[非常勤]に就任(現任)	(注)4	-
取締役		戸田 裕三	昭和36年7月5日生	昭和62年4月 弁護士登録 旭合同法律事務所入所 平成28年3月 当社取締役[非常勤]に就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		辻 重明	昭和31年8月3日生	昭和54年4月 松下電器産業株式会社入社 昭和57年1月 松下電池工業株式会社出向 平成5年7月 松下電器産業株式会社テレビ事業 部経理部 平成8年6月 中欧松下テレビ有限会社出向 平成15年5月 パナソニックMSE株式会社出向 取締役 平成19年4月 松下電器産業株式会社財務・IR グループ財務管理チーム参事 平成20年6月 同社財務・IRグループ財務管理 チームチームリーダー 平成24年4月 パナソニック株式会社本社グルー プ経理集中センター所長 平成25年10月 同社内部統制推進室室長 平成27年6月 三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス株式会社出向常務取 締役 平成28年9月 同社常務取締役 平成31年2月 同社退社 平成31年3月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	-
監査役		財田 洋一	昭和27年12月17日生	昭和46年3月 松下電器貿易株式会社入社 昭和62年12月 ベルギー松下電器株式会社出向管 理部門担当取締役 平成9年4月 松下電器産業株式会社財務グルー プ海外財務チームチームリーダー 平成12年3月 パナソニックファイナンスアジア 社出向社長 平成16年4月 松下電器産業株式会社インダスト リー営業本部経理グループ海外経 理チームチームリーダー 平成19年3月 パナソニックインダストリーアジ ア株式会社出向管理部門担当取締 役 平成22年3月 パナソニック株式会社退社 平成23年3月 当社常勤監査役に就任 平成29年3月 当社監査役[非常勤]に就任(現 任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		三ツ目 純一郎	昭和33年11月21日生	昭和56年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成6年4月 同社経理部課長 平成12年9月 日本アイ・ビー・エム・ファイナ ンシャル・アカウンティング・ サービス株式会社出向ライン部長 平成15年8月 日本アイ・ビー・エム株式会社経 理ライン部長 平成24年11月 日本アイ・ビー・エム・サービス 株式会社出向管理担当取締役 平成26年10月 日本アイ・ビー・エム株式会社内 部監査部長職 平成30年11月 同社退社 平成30年12月 株式会社オージ入社総務部長(現 任) 平成31年3月 当社監査役[非常勤]に就任(現 任)	(注)5	-
計						170

- (注) 1. 取締役豊中俊榮氏は、株式会社東京放送ホールディングス社長室顧問を兼職しており、当社はそのグループ会社である株式会社TBSテレビへ当社製品を販売しております。他の各取締役及び各監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役豊中俊榮氏及び戸田裕三氏は、社外取締役であります。
3. 監査役辻重明氏、財田洋一氏及び三ツ目純一郎氏は、社外監査役であります。
4. 平成30年3月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成31年3月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
北山 秀樹	昭和36年12月21日生	昭和59年4月 荒川信用金庫(現 城北信用金庫)入社 昭和62年4月 AIU損害保険株式会社入社 平成3年4月 インシュランスオフィス北山(損害保険・生命保険 個人代理店)開業 平成11年4月 有限会社ティアンドケー(損害保険・生命保険法人 代理店)設立 専務取締役 平成18年8月 株式会社ラック保険代理社設立 取締役(現任) 平成26年7月 一般社団法人日本のおどり文化協会設立 理事(現 任)	-

なお、北山秀樹氏は、社外監査役の要件を備えております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営基本理念「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を掲げ、時代とともに変化する価値観に対応して、顧客から善い会社として支持され、信頼される会社を目標としております。

これを実践するための「パートナーである従業員、仕入先、当社の保有者としての株主の皆様及びこれらの基盤となる社会からも信頼されて期待に応えられるような会社の実現をめざす。」という企業のあるべき姿を明確にしています。

企業は公器的存在であると当社グループの取締役、従業員の双方が共通認識し、法令、企業倫理規程等の社内規程、品質マニュアルを遵守し、より適正で確実な業務遂行をめざしております。

当社のような製造業において品質管理は、経営の根幹であります。有名企業であっても製品の欠陥発生又は不適切な対処によって、顧客から信頼をなくし、その結果、業績悪化を招き株主をはじめ関係者に多大な迷惑をかける事例があります。当社は、ISO9000認証企業として、品質基本方針「顧客ニーズにそった製品、サービスを機敏に効率よく提供すると共に、継続的改善を行って社会的責任を果たす。」を掲げ、これを定着推進しております。

さらに社内情報システム基盤をフルに活用して、取締役、監査役、従業員相互のコミュニケーションを重視しながら、実効性を伴った内部統制を実現し効率経営を推進しております。

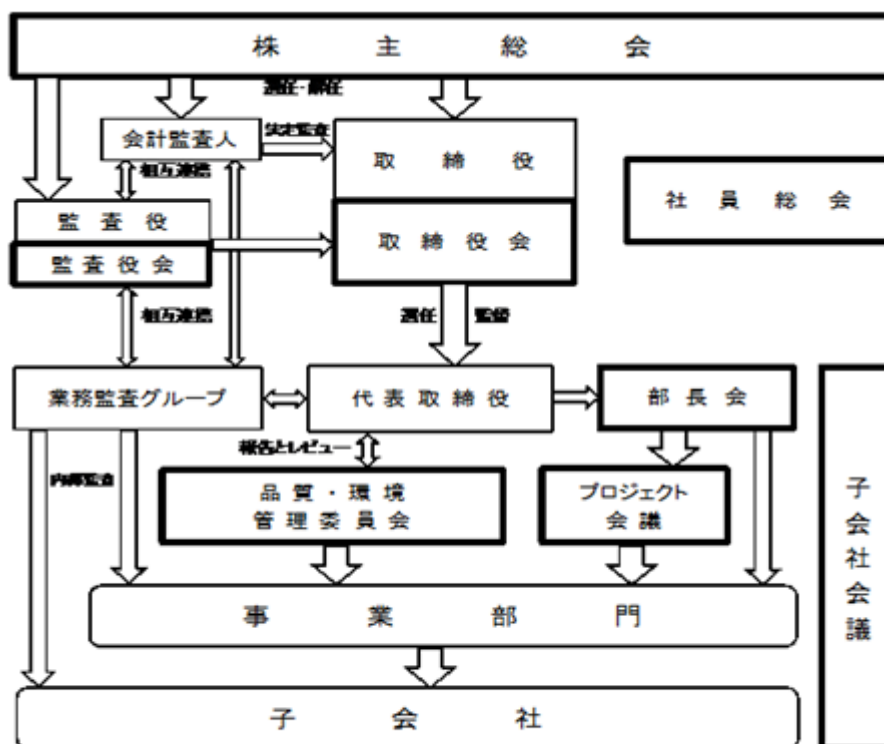
### 1. 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況等

当社グループでは内部統制とリスク管理を一体として捉え、取締役会がその最高責任機関に位置します。取締役会は社外取締役2名を含む9名の取締役で構成され、毎月開催される定時取締役会では、法令に定められた事項及び重要事項の決議又は経営活動の報告を行います。また重大なリスク発生時等には機動的に臨時取締役会を開催することで対処してまいります。社外取締役は、取締役会において独立した立場で健全な企業グループ発展のための助言等を行います。

監査役3名は全員社外監査役で構成され、主に取締役の職務執行について監査しております。また、会計監査人によって会計監査が行われております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任に当たって独立性に関する基準又は方針はありませんが、会社法に定める社外役員の要件を順守するよう配慮しており、現任の5名の社外役員は、東京証券取引所が求める独立役員の要件を満たし全員独立役員に就任しております。

当社の機関及び内部統制の関係を図示しますと下記のとおりになります。



※ 1. 太枠は会議体を表しております。  
2. 品質マネジメントシステムの監査は外部機関に委託しております。

#### (1) 内部統制システム並びにリスク管理体制

当社の販売する製品の品質管理は、顧客に対する責任であり、利益の源であり、同時に最大級の経営リスク管理事項と捉えております。そこで当社は業務の品質管理を遂行するために品質マネジメントシステムを構築しています。当該システムは、会計、研究開発等一部の業務を除いた製品開発から購買、販売、物流、教育訓練を含めた当社業務範囲の大半に適用され、責任・権限、プロセス等の詳細を品質マニュアルで規定しています。このシステムを適正かつ確実なものとするために内部品質監査及び品質管理委員会を設置しております。内部品質監査は、現在、資格者25名の審査員で構成され、年間計画に基づき、品質マニュアル等をもとに業務が適正に行われているか検証します。指摘事項があれば文書で是正勧告します。

品質管理委員会は、社長、所轄取締役、各ラインからの代表者が出席し半期ごとに開催されます。品質管理部の責任者が内部品質監査、販売事故、各組織の品質目標・実績、教育訓練計画・実績等の報告を行います。最後に社長によるマネジメントレビューがあり、改善事項を指摘します。これを繰り返し行うことで品質管理レベルの継続的改善を実施しております。

また製品開発や販売活動等の進捗状況を統制する機能として、主に部長から構成されるプロジェクト会議を開催しております。さらに内外子会社の統制機能として、グループ各子会社の月次報告書などの経営情報は当社取締役、及び当社が指定する社員等へ社内イントラネットを通じて開示されており、その他に各子会社の責任者と当社の取締役から構成される子会社会議を半期ごとに開催しております。

内部品質監査報告書、品質管理委員会議事録等の品質文書のほか主要な経営情報をイントラネットで社内公開することで取締役、監査役、すべての従業員がいつでもモニタでき、牽制機能を有効にするのが次の社内情報システム及びコミュニケーション体制です。

#### (2) 会社の内部統制システムを支援する社内情報システム及びコミュニケーション体制の状況

当社の営業部門、技術部門等ほとんどの部署が、イントラネットによりスピーディに効率よく社内へ情報発信しております。イントラネットにはルール基盤としての社内規程・品質マニュアルをはじめ、日次レベルの活動としての顧客訪問レポートや販売事故データ等、さらに各種会議体の議事録等が保管されており、取締役、監査役、従業員だれもがパソコンによって閲覧できます。例えば、顧客訪問レポートを通して、早期に顧客クレームを察知することで、全社的に対応し、リスクを最小限に収めることが可能となります。ただし、インサイダー情報、個人情報等は機密情報として管理し、閲覧の制限をしております。

当社では年1度、取締役、監査役、全ての従業員が参加する社員総会を開催しており、20年以上の実績があります。社員総会は、社長による前期の実績報告と新年度の経営方針の発表、数人の従業員からの意見発表という内容で、経営情報の共有化だけでなく、従業員のモラルを高めるために有効であると考えております。

当社では半期ごとに、管理職以上を対象に、社長との個人面談を開催しております。面談を実施することで、常に個人の成果を確認でき、今後の配属に生かすだけでなく、一部署で解決できない問題のモニタが可能となる等、組織改善に役立っています。

#### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

品質マネジメントシステム及び子会社を含めたすべての業務の内部監査は、業務監査グループ(専任担当1名)が担当しております。業務監査グループは、年度始めに社長から監査計画の承認を受け、それに基づく監査を実施しております。監査結果は社長によるレビューを受け、必要に応じて業務改善の勧告がなされます。勧告内容はイントラネットに掲載され、監査役、取締役、幹部社員が参照できます。また、監査役会は3名の社外監査役で構成されており、公正な取締役会運営、コンプライアンスに基づいた取締役の職務執行について監査しております。さらに監査役は、必要に応じて業務監査グループの監査に同行することにより全社的な業務遂行のチェックを行い、また会計監査人から決算報告を受けたり監査業務内容のヒヤリングを行ったりすることで決算数値の正当性の確認をしております。以上のように、3監査機関が相互に結びつき確実なチェック効果をあげております。

また、常勤監査役辻重明氏及び監査役財田洋一氏は、大手電器メーカーにおいて経理業務を担当され、大手電器メーカーの子会社において財務会計部門の取締役を歴任されるなど、一貫して決算手続並びに財務諸表作成等に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同様に監査役三ツ目純一郎氏もこれまで大手コンピューターメーカーで経理畑を歩まれており財務及び会計に関する知見を有しております。

なお、当社と各監査役との間には特別な利害関係はありません。

#### (4) 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けております。その業務執行社員は公認会計士 孫 延生氏、公認会計士 北岡 宏仁氏であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他6名であります。

2. 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
社内取締役	127,550	89,700	31,200	6,650	8
社外取締役	5,200	4,800	-	400	2
社外監査役	14,175	12,600	-	1,575	3

なお、平成30年12月31日時点におきまして社内監査役はおりません。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は企業価値増大、ガバナンスを両立するために役員報酬方針を以下のように定めております。

当社の役員報酬は、優秀な経営者を確保するために、基本報酬、役員賞与、退職慰労金の組み合わせとする。

業務執行兼務の取締役は、株主価値向上に連動した役員賞与の対象とするが、ガバナンスを重視すべき役割の取締役、監査役は対象としない。

3. 当社と取締役(業務執行取締役等を除く。)及び監査役との間における責任限定契約の概要

当社と取締役(業務執行取締役等を除く。)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度額において免除する契約を締結しております。

4. 当社と会計監査人との間における責任限定契約の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、59,000千円又は法令が定める額のいずれが高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

5. 株式保有の状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	470,738	346,037	8,207	-	58,067
非上場株式	42,392	42,392	738	-	-
計	513,130	388,429	8,945	-	58,067

6. 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

9. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるCanare Corporation of Korea及びCanare Corporation of Taiwanにおける当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安進会計法人及び勤業衆信会計士事務所との監査証明業務に基づく報酬額については前連結会計年度はそれぞれ33,550千ウォン及び350千新台幣ドル、当連結会計年度はそれぞれ33,550千ウォン及び350千新台幣ドルであります。

なお、前連結会計年度には、連結子会社Canare Electric India Private Ltd,におきまして当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Haskins&Sells LLPに対して1,407千ルピーの監査証明業務に基づく報酬額を計上しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,130,474	8,132,427
受取手形及び売掛金	1,282,177	1,516,542
有価証券	-	201,521
商品及び製品	1,566,642	1,655,176
仕掛品	161,431	151,510
原材料及び貯蔵品	317,257	397,313
繰延税金資産	176,310	174,964
その他	416,513	428,832
貸倒引当金	5,377	7,600
流動資産合計	12,045,429	12,650,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,279,766	1,436,680
減価償却累計額	1,035,073	1,026,375
建物及び構築物（純額）	1,244,693	1,410,305
機械装置及び運搬具	432,468	431,376
減価償却累計額	290,846	313,699
機械装置及び運搬具（純額）	141,622	117,677
工具、器具及び備品	758,057	791,912
減価償却累計額	682,015	705,558
工具、器具及び備品（純額）	76,042	86,353
土地	1,279,323	1,272,993
建設仮勘定	12,761	12,761
有形固定資産合計	1,254,443	1,400,091
無形固定資産	134,602	132,441
投資その他の資産		
投資有価証券	3,963,639	674,999
繰延税金資産	12,555	25,345
その他	199,264	201,514
貸倒引当金	3,273	-
投資その他の資産合計	1,172,185	901,859
固定資産合計	2,561,231	2,434,392
資産合計	14,606,660	15,085,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	636,441	709,920
未払金	152,178	176,249
未払法人税等	159,113	212,924
賞与引当金	61,831	64,519
役員賞与引当金	32,949	34,860
その他	487,895	464,826
流動負債合計	1,530,410	1,663,300
固定負債		
繰延税金負債	199,456	141,788
製品保証引当金	23,725	9,656
役員退職慰労引当金	69,415	62,040
退職給付に係る負債	12,255	9,139
その他	14,720	13,749
固定負債合計	319,573	236,375
負債合計	1,849,984	1,899,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	10,609,581	11,301,736
自己株式	335,601	335,601
株主資本合計	12,496,733	13,188,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,915	43,472
繰延ヘッジ損益	39	133
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 371,051	<sup>2</sup> 371,051
為替換算調整勘定	489,118	323,962
その他の包括利益累計額合計	259,942	3,482
純資産合計	12,756,676	13,185,405
負債純資産合計	14,606,660	15,085,081

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	10,456,648	11,371,590
売上原価	6,073,072	6,685,172
売上総利益	4,383,576	4,686,418
販売費及び一般管理費	1, 2 2,926,002	1, 2 3,223,815
営業利益	1,457,573	1,462,602
営業外収益		
受取利息	22,402	21,834
受取配当金	9,952	8,945
不動産賃貸料	5,219	5,282
為替差益	7,950	-
投資事業組合運用益	9,721	5,122
固定資産売却益	978	-
その他	4,963	6,849
営業外収益合計	61,188	48,035
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,458	4,601
為替差損	-	10,584
投資事業組合運用損	3,452	4,815
固定資産除却損	1,936	7,788
有価証券償還損	2,935	-
その他	3,173	2,739
営業外費用合計	15,957	30,528
経常利益	1,502,804	1,480,109
特別利益		
投資有価証券売却益	85,182	-
特別利益合計	85,182	-
税金等調整前当期純利益	1,587,986	1,480,109
法人税、住民税及び事業税	486,300	480,638
法人税等調整額	15,128	29,069
法人税等合計	501,429	451,569
当期純利益	1,086,557	1,028,540
親会社株主に帰属する当期純利益	1,086,557	1,028,540

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	1,086,557	1,028,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,205	98,442
繰延ヘッジ損益	3,124	173
為替換算調整勘定	137,499	165,156
その他の包括利益合計	1 134,418	1 263,425
包括利益	1,220,975	765,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,220,975	765,115
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	9,857,439	335,601	11,744,592
当期変動額					
剰余金の配当			323,978		323,978
親会社株主に帰属する当期純利益			1,086,557		1,086,557
連結範囲の変動			10,437		10,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	752,141	-	752,141
当期末残高	1,047,542	1,175,210	10,609,581	335,601	12,496,733

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	148,120	3,164	371,051	351,619	125,523	11,870,115
当期変動額						
剰余金の配当						323,978
親会社株主に帰属する当期純利益						1,086,557
連結範囲の変動						10,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,205	3,124	-	137,499	134,418	134,418
当期変動額合計	6,205	3,124	-	137,499	134,418	886,560
当期末残高	141,915	39	371,051	489,118	259,942	12,756,676

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	10,609,581	335,601	12,496,733
当期変動額					
剰余金の配当			323,978		323,978
親会社株主に帰属する当期純利益			1,028,540		1,028,540
連結範囲の変動			12,407		12,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	692,154	-	692,154
当期末残高	1,047,542	1,175,210	11,301,736	335,601	13,188,888

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	141,915	39	371,051	489,118	259,942	12,756,676
当期変動額						
剰余金の配当						323,978
親会社株主に帰属する当期純利益						1,028,540
連結範囲の変動						12,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,442	173	-	165,156	263,425	263,425
当期変動額合計	98,442	173	-	165,156	263,425	428,729
当期末残高	43,472	133	371,051	323,962	3,482	13,185,405

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,587,986	1,480,109
減価償却費	121,004	104,515
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,817	899
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,658	14,069
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,772	7,375
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,464	2,543
受取利息及び受取配当金	32,354	30,780
固定資産売却損益(は益)	978	-
固定資産除却損	1,936	7,788
投資有価証券売却損益(は益)	85,182	-
売上債権の増減額(は増加)	269,737	275,784
たな卸資産の増減額(は増加)	85,520	202,912
仕入債務の増減額(は減少)	27,918	106,419
未払金の増減額(は減少)	17,146	16,022
未収消費税等の増減額(は増加)	40,416	13,932
未払消費税等の増減額(は減少)	8,337	9,492
その他	11	51,530
小計	1,743,055	1,124,520
利息及び配当金の受取額	33,585	30,713
法人税等の支払額	694,176	412,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,463	742,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,074,411	914,889
定期預金の払戻による収入	1,188,079	1,133,210
有価証券の償還による収入	16,170	-
有形固定資産の取得による支出	146,547	258,893
有形固定資産の売却による収入	1,952	-
無形固定資産の取得による支出	17,035	478
投資有価証券の取得による支出	100,300	100,000
投資有価証券の売却による収入	161,428	-
投資有価証券の払戻による収入	17,270	17,858
子会社株式の取得による支出	30,670	-
その他	62,064	6,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,127	116,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	323,978	323,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,978	323,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,901	51,898
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	747,259	250,138
現金及び現金同等物の期首残高	6,287,970	7,038,297
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,067	34,066
現金及び現金同等物の期末残高	7,038,297	7,322,502



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

Canare Electric Corporation of Tianjin

前連結会計年度において非連結子会社であったCanare Middle East FZCOは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCanare Electric India Private Ltd.の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

・商品、製品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年及び38年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約
- ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度末までに公表されている会計基準等のうち、当社グループが適用していないものは以下のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては注記を省略しております。

当社および国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB)及び米国財務会計基準審議会( FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成30年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」に表示していた61,445千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物	72,947千円	242,448千円
土地	385,742	385,742
計	458,690	628,191

(2) 上記に対応する債務

2. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額112,428千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジューリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日  
 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	238,265千円	241,036千円

3. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	30,670千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
荷造運搬費	207,447千円	230,267千円
役員報酬	275,835	281,654
給料及び賞与	884,338	956,483
貸倒引当金繰入額	3,563	1,821
賞与引当金繰入額	42,454	44,363
役員賞与引当金繰入額	33,744	35,998
製品保証引当金繰入額	2,055	14,658
役員退職慰労引当金繰入額	11,285	8,625
退職給付費用	47,647	35,061
減価償却費	34,332	38,773
研究開発費	448,335	579,659

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	448,335千円	579,659千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	78,481千円	138,913千円
組替調整額	82,056	-
税効果調整前	3,574	138,913
税効果額	2,631	40,471
その他有価証券評価差額金	6,205	98,442
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	4,644	249
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,644	249
税効果額	1,520	76
繰延ヘッジ損益	3,124	173
為替換算調整勘定:		
当期発生額	137,499	165,156
組替調整額	-	-
税効果調整前	137,499	165,156
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	137,499	165,156
その他の包括利益合計	134,418	263,425

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	-	-	7,028,060
合計	7,028,060	-	-	7,028,060
自己株式				
普通株式	278,514	-	-	278,514
合計	278,514	-	-	278,514

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	168,738	25.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日
平成29年7月27日 取締役会	普通株式	155,239	23.00	平成29年6月30日	平成29年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	168,738	利益剰余金	25.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	-	-	7,028,060
合計	7,028,060	-	-	7,028,060
自己株式				
普通株式	278,514	-	-	278,514
合計	278,514	-	-	278,514

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	168,738	25.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日
平成30年7月27日 取締役会	普通株式	155,239	23.00	平成30年6月30日	平成30年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月20日 定時株主総会	普通株式	168,738	利益剰余金	25.00	平成30年12月31日	平成31年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	8,130,474千円	8,132,427千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,092,176	809,925
現金及び現金同等物	7,038,297	7,322,502

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内	135,576	171,986
1年超	269,455	162,612
合計	405,032	334,598

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。

資産運用については預金及び上場株式等で運用を行っております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は純投資目的の上場株式の保有が主であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金はそのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

その他に外貨建営業債権の回収時の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を実施しております。なお、デリバティブは運用方針に基づき実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,130,474	8,130,474	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,282,177	1,282,177	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	774,925	774,925	-
資産計	10,187,577	10,187,577	-
(1) 買掛金	636,441	636,441	-
(2) 未払金	152,178	152,178	-
(3) 未払法人税等	159,113	159,113	-
負債計	947,734	947,734	-
デリバティブ取引(*)	(57)	(57)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,132,427	8,132,427	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,516,542	1,516,542	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	740,760	740,760	-
資産計	10,389,730	10,389,730	-
(1) 買掛金	709,920	709,920	-
(2) 未払金	176,249	176,249	-
(3) 未払法人税等	212,924	212,924	-
負債計	1,099,094	1,099,094	-
デリバティブ取引(*)	192	192	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式等	188,713	135,761

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,129,752	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,282,177	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	-	100,000	-	-
債券(その他)	-	100,000	-	-
合計	9,411,930	200,000	-	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,131,645	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,516,542	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	100,000	-	-	-
債券(その他)	100,000	100,000	-	-
合計	9,848,187	100,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	394,988	193,829	201,158
	(2) 債券			
	社債	100,953	100,000	953
	その他	102,314	100,000	2,314
	(3) その他	100,919	100,300	619
	小計	699,175	494,129	205,045
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,750	94,140	18,390
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75,750	94,140	18,390
合計		774,925	588,269	186,655

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	272,687	193,829	78,857
	(2) 債券			
	社債	100,294	100,000	294
	その他	101,227	100,000	1,227
	(3) その他	-	-	-
	小計	474,209	393,829	80,379
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,350	94,140	20,790
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	95,790	100,000	4,210
	(3) その他	97,411	100,300	2,888
	小計	266,551	294,440	27,888
合計		740,760	688,269	52,490

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	161,512	85,182	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	161,512	85,182	-

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨建予定取引	4,504	-	2
	シンガポールドル	外貨建予定取引	8,374	-	55
合計			12,879	-	57
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				(注)2
	米ドル	売掛金	15,691	-	
	シンガポールドル	売掛金	10,747	-	
合計			26,439	-	-

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨建予定取引	6,764	-	139
	シンガポールドル	外貨建予定取引	2,475	-	52
合計			9,240	-	192
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				(注)2
	米ドル	売掛金	23,688	-	
	シンガポールドル	売掛金	6,450	-	
合計			30,139	-	-

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。

一部の海外子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度又は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	10,240千円	12,255千円
退職給付費用	1,464	2,543
為替換算調整額	550	572
退職給付に係る負債の期末残高	12,255	9,139

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	12,255千円	9,139千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,255	9,139
退職給付に係る負債	12,255	9,139
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,255	9,139

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,464千円 当連結会計年度 2,543千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度54,621千円、当連結会計年度57,640千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,289千円	13,561千円
賞与引当金	19,182	19,838
研究開発用資産一括費用計上	30,275	35,669
たな卸資産評価損	26,815	29,660
未実現利益調整	101,958	103,664
減損損失	90,683	90,683
役員退職慰労引当金	23,213	18,847
製品保証費用	10,000	-
その他	54,975	41,709
繰延税金資産小計	363,394	353,633
評価性引当額	133,084	120,890
繰延税金資産合計	230,310	232,743
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益	187,982	162,999
その他	52,918	11,222
繰延税金負債合計	240,901	174,221
繰延税金資産(負債)の純額	10,590	58,521

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	176,310千円	174,964千円
固定資産 - 繰延税金資産	12,555	25,345
固定負債 - 繰延税金負債	199,456	141,788

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
外国子会社から受ける配当等に係る外国源泉税等	2.7	2.4
連結子会社の適用税率差異	2.1	2.2
海外子会社の未分配利益	1.5	1.7
その他	1.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	30.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾・インド）及びその他の地域への販売を、Canare Electric India Private Ltd.（インド）がインドへの販売を、Canare Europe GmbH（欧州）が欧州への販売を、Canare Middle East FZCO（中東）が中東地域への販売を担当しております。

上述のとおり、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	6,388,339	726,613	984,137	1,565,558	134,516	445,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,560,553	1,320	-	918,767	-	-
計	8,948,892	727,933	984,137	2,484,325	134,516	445,615
セグメント利益又は損失( )	994,918	34,202	81,904	259,874	14,318	42,862
セグメント資産	12,163,922	367,541	988,039	1,701,438	389,170	264,063
その他の項目						
減価償却費	85,004	4,594	6,282	20,049	273	3,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,217	-	7,916	5,174	1,970	12,066

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,244,780	211,867	10,456,648	-	10,456,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,480,641	-	3,480,641	3,480,641	-
計	13,725,421	211,867	13,937,289	3,480,641	10,456,648
セグメント利益又は損失( )	1,428,080	17,682	1,445,762	47,175	1,492,937
セグメント資産	15,874,177	146,632	16,020,809	1,414,148	14,606,660
その他の項目					
減価償却費	120,073	931	121,004	-	121,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,344	6,600	155,945	-	155,945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド及び欧州の事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

セグメント間取引消去9,353千円、棚卸資産の調整額16,334千円が含まれております。

セグメント資産

投資と資本の相殺消去 508,079千円、債権と債務の相殺消去 682,476千円が含まれております。



当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	7,079,470	778,663	945,876	1,550,310	137,440	424,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,583,098	1,153	-	1,039,156	-	-
計	9,662,569	779,816	945,876	2,589,466	137,440	424,480
セグメント利益又は損失( )	948,285	41,430	64,756	312,708	13,250	55,494
セグメント資産	13,055,101	397,040	804,866	1,514,307	371,711	235,826
その他の項目						
減価償却費	66,544	4,616	6,437	18,539	733	4,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,417	7,521	524	8,729	1,980	240

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,916,241	455,349	11,371,590	-	11,371,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,623,407	-	3,623,407	3,623,407	-
計	14,539,649	455,349	14,994,998	3,623,407	11,371,590
セグメント利益又は損失( )	1,435,925	8,594	1,444,520	18,081	1,462,602
セグメント資産	16,378,853	224,768	16,603,621	1,518,540	15,085,081
その他の項目					
減価償却費	101,636	2,879	104,515	-	104,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,414	562	269,976	-	269,976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

セグメント間取引消去7,013千円、棚卸資産の調整額 5,565千円が含まれております。

セグメント資産

投資と資本の相殺消去 538,749千円、債権と債務の相殺消去 724,794千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品その他	合計
外部顧客への売上高	3,570,080	2,437,218	1,508,908	1,787,700	707,990	444,748	10,456,648

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	その他	合計
6,086,905	726,613	3,237,518	405,611	10,456,648

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. アジアのうち、中国は1,593,584千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
967,553	164,978	121,911	1,254,443

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品その他	合計
外部顧客への売上高	3,745,598	2,687,115	1,531,679	1,994,905	893,250	519,040	11,371,590

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	その他	合計
6,887,690	778,663	3,183,524	521,712	11,371,590

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. アジアのうち、中国は1,580,973千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
1,143,599	148,572	107,920	1,400,091

(注) 表示方法の変更

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「米国」「中国」「台湾」「シンガポール」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度における「米国」6,145千円「中国」96,466千円「台湾」1,742千円「シンガポール」10,060千円及び「その他」7,496千円を、「その他」121,911千円に組替えて表示しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日 )	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日 )
1株当たり純資産額	1,890円01銭	1,953円52銭
1株当たり当期純利益金額	160円98銭	152円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日 )	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日 )
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,086,557	1,028,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,086,557	1,028,540
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,546	6,749,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,970,170	5,561,851	8,186,611	11,371,590
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	517,697	729,063	1,027,293	1,480,109
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	368,251	512,123	716,855	1,028,540
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	54.56	75.88	106.21	152.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.56	21.32	30.33	46.18

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,689,251	5,936,257
受取手形	147,278	156,517
売掛金	2,123,648	2,139,236
有価証券	-	201,521
商品及び製品	1,207,779	1,364,997
仕掛品	1,900	-
貯蔵品	22,882	28,877
前払費用	19,156	28,511
繰延税金資産	65,548	62,625
未収入金	2,298,644	2,336,949
その他	2,135,235	2,116,372
貸倒引当金	176	3,450
<b>流動資産合計</b>	<b>8,818,149</b>	<b>9,625,416</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,176,448	1,345,471
構築物	6,494	7,592
機械及び装置	20,025	17,519
車両運搬具	2,012	3,141
工具、器具及び備品	39,100	49,119
土地	1,680,461	1,680,461
建設仮勘定	12,761	12,761
<b>有形固定資産合計</b>	<b>937,304</b>	<b>1,116,067</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	1,000	1,000
その他	132,794	130,774
<b>無形固定資産合計</b>	<b>133,794</b>	<b>131,774</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	932,969	674,999
関係会社株式	528,766	528,766
関係会社出資金	161,937	161,937
長期前払費用	3,049	5,708
繰延税金資産	-	30,387
差入保証金	72,934	75,317
保険積立金	101,650	101,650
その他	7,373	-
貸倒引当金	3,273	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,805,407</b>	<b>1,578,767</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,876,505</b>	<b>2,826,609</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,694,655</b>	<b>12,452,025</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 862,861	2 1,008,923
未払金	2 127,719	2 112,420
未払費用	87,249	85,377
未払法人税等	107,377	122,082
前受金	1,234	20,716
預り金	46,517	48,549
賞与引当金	53,645	55,766
役員賞与引当金	31,200	31,200
その他	57	-
流動負債合計	1,317,864	1,485,035
固定負債		
繰延税金負債	2,014	-
製品保証引当金	23,725	9,656
役員退職慰労引当金	67,935	60,560
その他	2,597	2,372
固定負債合計	96,272	72,589
負債合計	1,414,136	1,557,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金		
資本準備金	262,000	262,000
その他資本剰余金	913,210	913,210
資本剰余金合計	1,175,210	1,175,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	8,022,543	8,734,693
利益剰余金合計	8,622,543	9,334,693
自己株式	335,601	335,601
株主資本合計	10,509,695	11,221,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,915	43,472
繰延ヘッジ損益	39	133
土地再評価差額金	371,051	371,051
評価・換算差額等合計	229,176	327,445
純資産合計	10,280,519	10,894,400
負債純資産合計	11,694,655	12,452,025

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 8,948,892	1 9,662,569
売上原価	1 6,161,120	1 6,773,200
売上総利益	2,787,772	2,889,368
販売費及び一般管理費	2 1,892,803	2 2,104,286
営業利益	894,968	785,081
営業外収益		
受取利息	3	5
有価証券利息	2,835	3,854
受取配当金	1 699,181	1 545,306
不動産賃貸料	1 8,280	1 8,280
為替差益	292	-
投資事業組合運用益	9,721	5,122
固定資産売却益	144	-
その他	1 17,073	1 16,004
営業外収益合計	737,531	578,573
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,397	1,334
為替差損	-	2,726
投資事業組合運用損	3,452	4,815
固定資産除却損	1,763	7,705
有価証券償還損	2,935	-
その他	2,753	1,724
営業外費用合計	12,303	18,305
経常利益	1,620,197	1,345,349
特別利益		
投資有価証券売却益	85,182	-
特別利益合計	85,182	-
税引前当期純利益	1,705,379	1,345,349
法人税、住民税及び事業税	352,320	298,303
法人税等調整額	21,239	10,917
法人税等合計	373,560	309,220
当期純利益	1,331,818	1,036,128

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	7,014,702	7,614,702	335,601	9,501,854
当期変動額									
剰余金の配当						323,978	323,978		323,978
当期純利益						1,331,818	1,331,818		1,331,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,007,840	1,007,840	-	1,007,840
当期末残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	8,022,543	8,622,543	335,601	10,509,695

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	148,120	3,164	371,051	226,095	9,275,759
当期変動額					
剰余金の配当					323,978
当期純利益					1,331,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,205	3,124	-	3,080	3,080
当期変動額合計	6,205	3,124	-	3,080	1,004,759
当期末残高	141,915	39	371,051	229,176	10,280,519



当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	8,022,543	8,622,543	335,601	10,509,695
当期変動額									
剰余金の配当						323,978	323,978		323,978
当期純利益						1,036,128	1,036,128		1,036,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	712,150	712,150	-	712,150
当期末残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	8,734,693	9,334,693	335,601	11,221,845

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	141,915	39	371,051	229,176	10,280,519
当期変動額					
剰余金の配当					323,978
当期純利益					1,036,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,442	173	-	98,269	98,269
当期変動額合計	98,442	173	-	98,269	613,881
当期末残高	43,472	133	371,051	327,445	10,894,400

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年及び38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5．ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約
- ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

### (3)ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## 6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

### (表示方法の変更)

該当事項はありません。

### (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	72,947千円	242,448千円
土地	385,742	385,742
計	458,690	628,191

(2) 上記に対応する債務

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	564,139千円	578,327千円
短期金銭債務	412,872	477,028

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,575,310千円	2,583,098千円
仕入高	2,841,691	3,342,214
営業取引以外の取引による取引高	712,620	560,208

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
荷造運搬費	177,623千円	195,686千円
役員報酬	113,843	107,100
給料及び賞与	600,239	642,874
賞与引当金繰入額	37,318	38,929
役員賞与引当金繰入額	31,200	31,200
製品保証引当金繰入額	1,746	14,658
役員退職慰労引当金繰入額	11,285	8,625
退職給付費用	27,911	29,451
減価償却費	19,009	20,712
研究開発費	337,819	428,977

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金には市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
子会社株式	528,766	528,766
子会社出資金	161,937	161,937

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,264千円	8,538千円
賞与引当金	16,415	16,897
研究開発用資産一括費用計上 たな卸資産評価損	24,577	23,845
減損損失	25,308	27,815
役員退職慰労引当金	90,683	90,683
製品保証費用	20,632	18,349
その他	10,000	-
	37,186	28,379
繰延税金資産小計	230,070	214,509
評価性引当額	116,222	111,595
繰延税金資産合計	113,848	102,913
繰延税金負債		
その他	50,313	9,900
繰延税金負債合計	50,313	9,900
繰延税金資産(負債)の純額	63,534	93,012

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	65,548千円	62,625千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	30,387
固定負債 - 繰延税金負債	2,014	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
外国子会社から受ける配当等の益金不算入	11.7	11.6
外国子会社から受ける配当等に係る外国源泉税等	2.5	2.7
その他	0.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9	23.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	176,448	190,642	7,196	14,422	345,471	830,548
	構築物	6,494	2,100	0	1,001	7,592	111,610
	機械及び装置	20,025	3,007	6	5,506	17,519	44,197
	車両運搬具	2,012	2,546	-	1,417	3,141	17,545
	工具、器具及び備品	39,100	37,554	950	26,584	49,119	480,656
	土地	680,461 [371,051]	-	-	-	680,461 [371,051]	-
	建設仮勘定	12,761	186,800	186,800	-	12,761	-
	計	937,304 [371,051]	422,649	194,953	48,933	1,116,067 [371,051]	1,484,558
無形固定資産	電話加入権	1,000	-	-	-	1,000	-
	その他	132,794	-	-	2,020	130,774	-
	計	133,794	-	-	2,020	131,774	-

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	名古屋本社改装工事	182,072千円
工具、器具及び備品	製造設備の取得	15,795千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,450	3,450	3,450	3,450
賞与引当金	53,645	55,766	53,645	55,766
役員賞与引当金	31,200	31,200	31,200	31,200
製品保証引当金	23,725	21,773	35,842	9,656
役員退職慰労引当金	67,935	8,625	16,000	60,560

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/5819/5819.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/5819/5819.html</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て並びに募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第45期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月26日東海財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成30年3月26日東海財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

(第46期第1四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月15日東海財務局長に提出。

(第46期第2四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月10日東海財務局長に提出。

(第46期第3四半期)(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)平成30年11月14日東海財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

平成30年3月27日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月20日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カナレ電気株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、カナレ電気株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成31年3月20日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。